

# 第4部 重点プロジェクト

(第2期初山別村まち・ひと・しごと創生総合戦略)

# 第1章 基本的な考え方

## 1 総合戦略の位置づけ

本村では、平成27年度に「初山別村人口ビジョン」及び「初山別村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これに基づき、人口減少を抑制し、この地で暮らすことに幸せを感じられる村づくりを進め、将来にわたって活力ある初山別村を実現するための取組みを推進してきました。しかし、本村の人口は、依然として減少を続けており、人口減少対策の一層の強化が求められる状況にあります。こうした状況を踏まえ、本村では、「人口減少に歯止めをかけること」を今後の村づくりの最重要課題と捉えています。

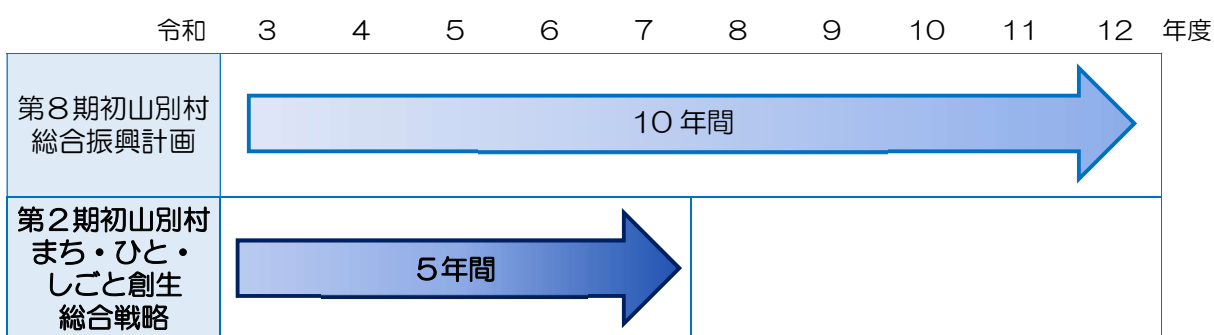
そこで、村をあげて人口減少対策に取り組むための方針として、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、「第2期初山別村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。本戦略は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を踏まえるとともに、北海道の「北海道創生総合戦略」を勘案して策定するものです。

また、本戦略については、「第8期初山別村総合振興計画基本計画」において、人口減少に歯止めをかけるため、特に重点的・戦略的に取り組むべき施策・事業を抽出し、強力で推進する重点プロジェクトとして位置づけます。

## 2 総合戦略の計画期間

本戦略の計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。なお、社会環境の変化、施策の進捗など状況変化により、必要に応じて見直すものとします。

【第2期総合戦略の計画期間（総合振興計画との関係）】



### 3 総合戦略の検証・改善

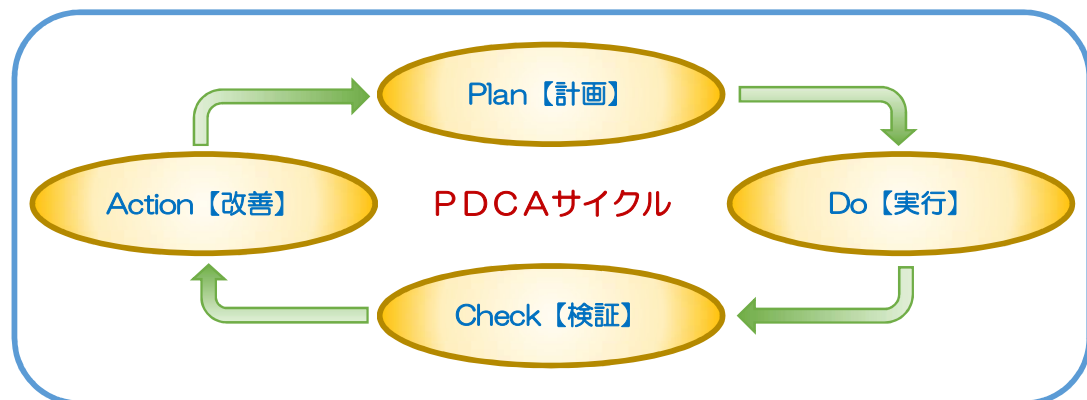
総合戦略は、村民、地域、団体、企業、行政など村全体で共有し、協働して推進する計画であることから、村全体がかかわる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要となります。そのため、初山別村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、村内の地域、各団体等と連携しながら、推進・検証していくものとしします。

また、本戦略の推進に当たっては、戦略プロジェクトごとに数値目標を設定するとともに、各施策においてKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとして、PDCAサイクルを運用します。

PDCAサイクルとは、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）のイニシャルをとった事業活動サイクルをいい、総合戦略による村づくりを地域全体の事業として捉え、計画から改善措置までの各検証により、計画の実効性を高めるものです。

PDCAサイクルの運用により、また、社会・経済情勢の変化や村の状況等も十分に考慮しながら、必要に応じて本戦略の見直しを行います。

#### 【PDCAサイクルによるマネジメント】



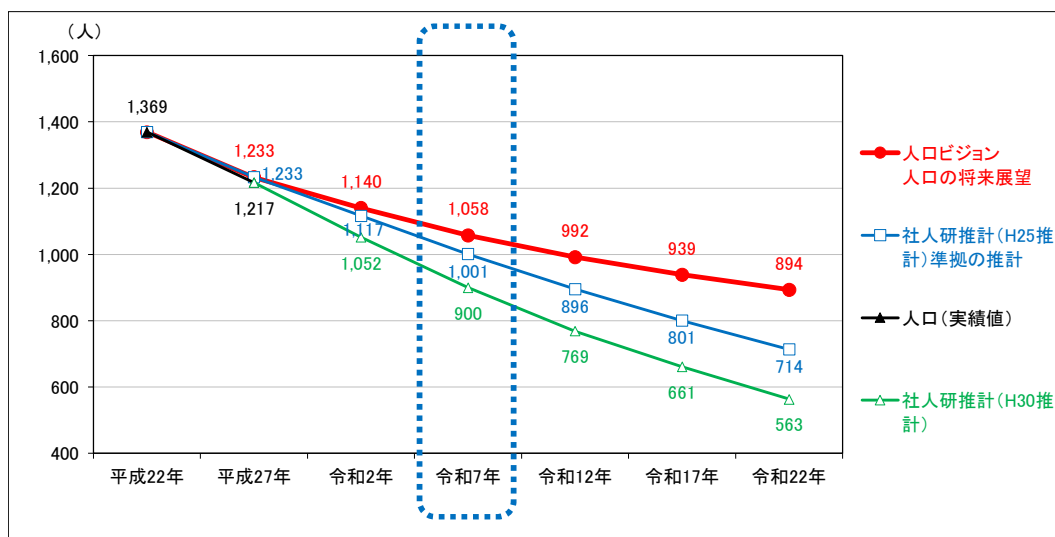
## 第2章 戦略目標と戦略プロジェクト

### 1 人口ビジョンにおける目標の設定

社人研による推計において、本村の人口は、今後も大幅に減少し続けることとされている中で、「初山別村人口ビジョン」では、「合計特殊出生率が、2015年に1.30、2020年に1.50、2025年に1.80、2030年以降は2.10まで上昇すること」と「2015年以降、毎年男女20～24歳それぞれ2名（計4名）が新たに転入すること」を目標として設定し、令和22年の人口が894人となることを展望しています。

これに基づき、本戦略に基づく施策・事業を着実に推進していくことにより、「本戦略の計画期間の最終年である令和7年の合計特殊出生率が1.80まで上昇すること」と、「毎年男女20～24歳それぞれ2名（計4名）が新たに転入すること」を本戦略においても目標とし、令和7年の人口が1,058人になることを見込みます。

【人口の見通し】



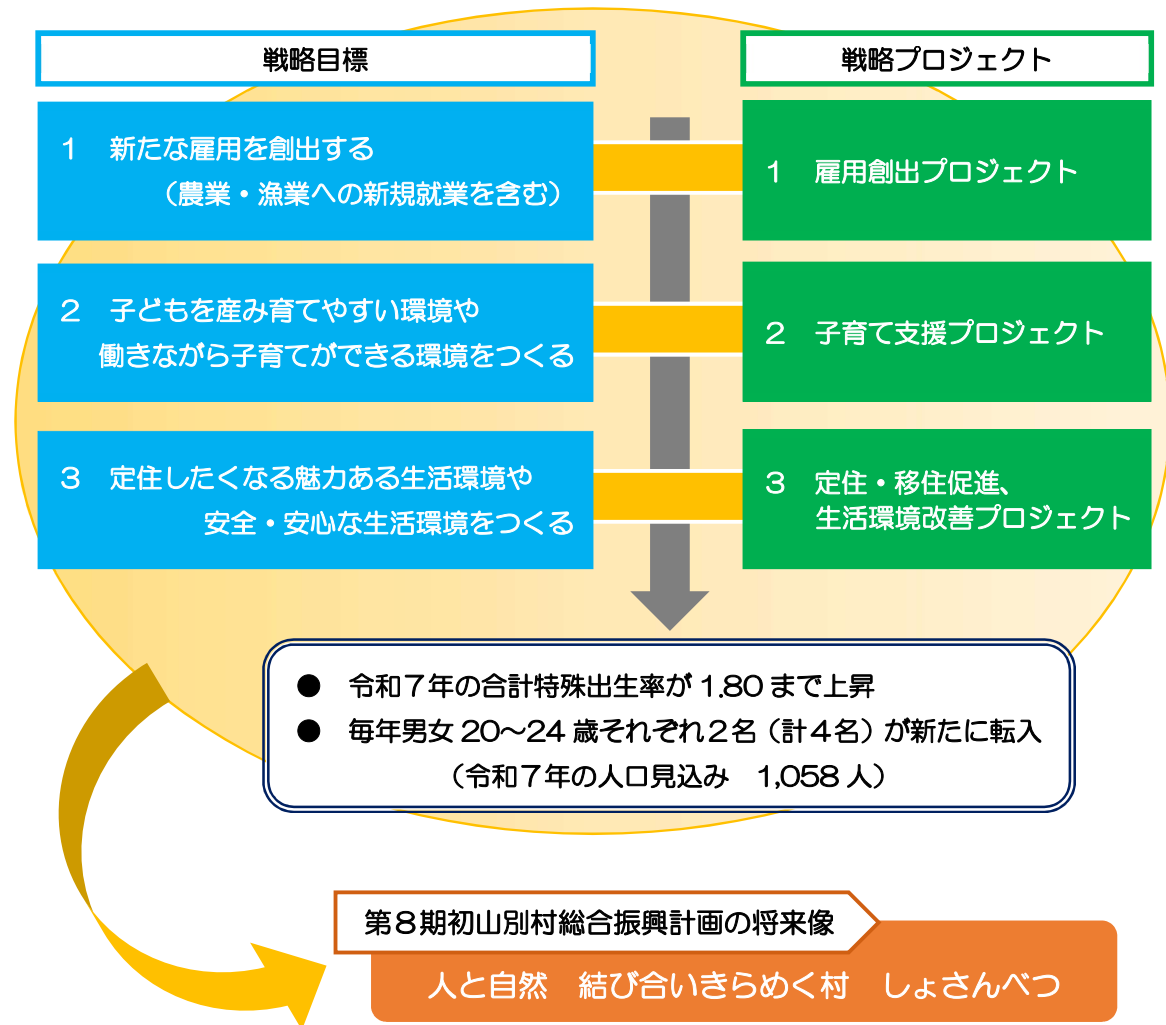
資料：国勢調査、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、初山別村人口ビジョン  
注）「人口ビジョン 人口の将来展望」及び「社人研推計（H25推計）準拠の推計」は、「初山別村人口ビジョン」より取得した値。「初山別村人口ビジョン」は、平成27年度に策定し、「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」に基づき令和22年までの人口を展望しているため、平成27年以降は推計値となっている。

注）「人口（実績値）」は国勢調査結果、「社人研推計（H30推計）」は社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より取得した値。「社人研推計（H30推計）」は平成27年国勢調査結果に、「社人研推計（H25推計）準拠の推計」は平成22年国勢調査結果に基づき、推計が行われたため、推計結果が異なるものとなっている。

## 2 戦略目標と戦略プロジェクトの設定

「初山別村人口ビジョン」で設定した目標を達成し、人口減少に歯止めをかけ、本村における地方創生を推進していくため、3つの戦略目標を掲げるとともに、それぞれの戦略目標の実現に向けて、3つの戦略プロジェクトを設定します。

【第2期総合戦略の体系】



### 3 戦略プロジェクトの基本的方向

各戦略プロジェクトにおける基本的方向は、次のとおりです。

#### 1 雇用創出プロジェクト

都市部を中心に、田舎暮らしを志向する若者などが増えていますが、移住先に安定した働き口のないことが障壁の一つとなっています。本村においても安定した働き口は多くなく、雇用の創出が必要となっています。

その一方で、本村の基幹産業である第一次産業は、高齢化による担い手不足や後継者不足が深刻であり、現在の人手不足への対策を講じつつ、早急に後継者対策を実施する必要があります。また、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決するコミュニティビジネスの育成により、地域課題の解決と地域の活性化を図る必要があります。

このため、後継者対策やコミュニティビジネスの育成などに取り組むことで、新規雇用の創出を図ります。

#### 2 子育て支援プロジェクト

本村では、人口減少に加えて少子化も急速に進行しており、その改善と村の活性化のために、合計特殊出生率の向上を図る必要があります。

このため、出産時の負担軽減、子育てを行う女性の就業支援などに取り組むことで、子どもを産み育てやすく、働きながら子育てができる環境づくりを進め、合計特殊出生率の向上を図ります。

#### 3 定住・移住促進、生活環境改善プロジェクト

村外から本村への移住や村民が引き続き住み続けることを促進するためには、住環境をはじめとして魅力ある生活環境や、安全に安心して暮らし続けることのできる生活環境を整えることが重要となります。

このため、住環境の充実や本村の実情に即した新たな地域公共交通の構築などに取り組むことで、定住したくなる魅力ある生活環境づくりと安全・安心な生活環境づくりを進めます。

## 第3章 具体的な施策・事業の展開

### 1 雇用創出プロジェクト

#### 目標

戦略目標	◆新規雇用の創出(農業・漁業への新規就業を含む)	
数値目標	基準値(期間)	目標値(R7)
起業数【累計】	1法人(H27~R元)	1法人
新規雇用者数【累計】	2人(H27~R元)	2人
新規就農研修生【累計】	1人(H27~R元)	2人
新規漁業就業研修生【累計】	—	2人

#### 具体的な施策

##### (1) 農業後継者対策

概要	後継者不足解消のため、新規就農者(後継者を含む。)支援制度や受け入れ体制等の拡充を図り、新規就農を促進します。		
事業	○新規就農者支援制度の拡充 ○新規就農者受け入れ体制の充実		
	KPI(重要業績評価指標)	基準値(期間)	目標値(R7)
	新規就農研修生【累計】	1人(H27~R元)	2人

##### (2) 漁業後継者対策

概要	後継者不足解消のため、新規漁業就業者(後継者を含む。)支援制度や受け入れ体制等の拡充を図り、新規就業を促進します。		
事業	○新規漁業就業者支援制度の拡充 ○新規漁業就業者受け入れ体制の充実		
	KPI(重要業績評価指標)	基準値(期間)	目標値(R7)
	新規漁業就業研修生【累計】	—	2人

### (3) コミュニティビジネスの育成、起業支援

概要	地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決するコミュニティビジネスの育成により、地域課題の解決を図ります。また、産業振興に資する事業所の新規開設を支援し、新規雇用の創出を図ります。	
事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域おこし協力隊起業支援事業</li> <li>○起業支援事業</li> <li>○村特産品製造促進事業の拡充</li> </ul>	
	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (期間)
	目標値 (R7)	
コミュニティビジネスの育成による法人の設立及び新規雇用【累計】	1人 (H27~R元) ※H28 法人設立	1人
産業振興に資する事業所における新規雇用【累計】	—	2人

### (4) 村内企業による新規雇用支援

概要	新規に正規従業員を雇用する村内企業又は移住就業者に対して助成金を支給することにより、村内の新規雇用の拡大を図ります。	
事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若年者雇用促進事業</li> <li>○移住者支援事業</li> </ul>	
	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (期間)
	目標値 (R7)	
村内企業における新規雇用【累計】	1人 (H27~R元)	1人



## 2 子育て支援プロジェクト

### 目標

戦略目標	◆子どもを産み育てやすい環境づくり ◆働きながら子育てができる環境づくり	
数値目標	基準値（期間）	目標値（R7）
合計特殊出生率	1.50（H27～R元）	1.80
子育て世代が子育てしやすいと感じる割合	+0.098（*）（H30）	+0.5

（\*）子育て世代へのアンケート調査（平成31年3月集計）評点（5段階、0を中庸）の加重平均値

### 具体的な施策

#### （1）出産時の負担軽減

概要	村内に出産可能な医療機関がないため、通院に係る交通費を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。		
事業	○妊娠時通院交通費の助成		
	KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R7）
	妊娠時通院交通費に対する助成率	100%（R元）	100%

#### （2）子育てと仕事の両立支援

概要	働きながら子育てをする女性を支援するため、昼間児童を保育する人がいない家庭を対象に、学校授業終了後に安全適切に過ごす場所を提供します。また、引き続き保育所における待機児童ゼロを継続します。		
事業	○村へき地保育所延長保育の実施 ○家庭的保育所等地域給付費支援の実施 ○放課後児童クラブの実施		
	KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R7）
	放課後児童クラブ利用希望者の待機率	—	0%

### 3 定住・移住促進、生活環境改善プロジェクト

#### 目標

戦略目標	◆定住したくなる魅力ある生活環境づくり ◆安全・安心な生活環境づくり	
数値目標	基準値（期間）	目標値（R7）
村外からの移住者【累計】	1人（H27～R元）	5人

#### 具体的な施策

##### （1）交通弱者対策

概要	自家用車を運転できず、かつバス停から遠いなどの理由で公共交通機関を利用できない、いわゆる交通弱者を支援するため、現行の公共交通システムを補完する新たな地域公共交通対策として、事業の「安定性」・「継続性」・「安全性」に留意した制度を構築することで、買い物困難者への機会の提供や、人と積極的に関わる機会を提供することにより高齢者のフレイル対策を推進します。		
事業	○地域公共交通対策事業		
	KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R7）
	交通空白地有償運送利用者数	—	500人／年

##### （2）住環境の充実

概要	住み慣れた地域で暮らし続けたいと思う人や新たに村に住もうとする人のため、空き家等の情報提供、持ち家（空き家）の購入・改修に対する助成、高齢者の生活へのサポートを行うなど、住環境の整備と生活の支援を行います。また、移住を促進する上で不可欠である情報通信環境の整備として、村内すべての地域で光通信網の整備を行います。		
事業	○新たな住環境整備促進助成事業の創設 ○住宅整備資金貸付事業（継続） ○空き家バンク ○高度無線環境整備推進事業		
	KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R7）
	住宅整備資金貸付事業利用件数【累計】	1件（H27～R元）	2件
	光通信網利用可能世帯率	54.1%（R元）	100%

### (3) 多世代交流拠点における活動の推進

概要	地域おこし協力隊による地域コミュニティの推進と、多様な視点からの地域の魅力の掘り起こし及びSNSによる身近な情報の提供を行います。		
事業	○地域おこし協力隊事業		
	KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R7）
	多世代交流拠点施設の利用者数	897人／年（R元）	1,200人／年

【参考】一般社団法人マッチワークス（R元）

○コミュニティカフェ利用客数 2,039人／年

○野菜等直売所利用客数 360人／年

○自学塾受講生徒数 6人